

# 県内経済概況

2019年12月

2020年1月10日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】  
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×		
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲		
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	●	▲	×	●	●	▲	×	×	●	×	●	×	●	●	×	▲	×	×	×	×	●	×	●	
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	×	×	×
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●		
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×
民間非居住建築物床面積	3業種計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	×	●	●	×	×	●	●	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	▲	●	×	●	●	×	×	×	×	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	●	●	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

## 1. 概況…緩やかな回復基調が続いているものの弱含みで推移

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、上昇したのは食料品のみで、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械などで大幅に低下したため、前月比では2か月ぶりに低下した。今後の動向が注目される。

需要面では、百貨店・スーパー販売額を全店ベースで見ると、家電機器と家庭用品は増加したもののウエイトの高い飲食料品や衣料品などが減少したため2か月ぶりに減少した。大型専門店などの小売業態では、コンビニエンスストアの販売額は2か月ぶりに増加したものの、ドラッグストアは55か月ぶりに減少し、家電大型専門店とホームセンターはともに3か月ぶりに大幅減少しているため、小売業6業態計の売上高は3か月ぶりに減少した。これらは消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減によるものとみられるが、前月の駆け込みと均してみると、ほとんどの業態で前年同期比増加となっている。乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数は2か月連続で大幅減少し、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、サービス業用が6か月連続かつ大幅に増加したものの、鉱工業用が3か月連続で大幅減少、商業用も低水準かつ大幅に減少したため、3業用計では3か月連続で減少している。一方、新設住宅着工戸数は、持家が4か月連続で減少し、分譲住宅も2か月連続で減少したものの、貸家が2か月ぶりに大幅増加したため、全体では2か月ぶりの大幅増加となった。また、公共工事の請負金額は3か月連続で大幅に増加している。雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに前月に比べ大きく低下し、有効求人倍率も4か月連続で前月に比べ低下している。常用雇用指数は2か月ぶりに増加したが、製造業の所定外労働時間指数は9か月連続で減少している。

しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると、自社の業況判断D Iは、製造業が4四半期連続でマイナス(-24)となっているため、前回(8月調査)の-3から11ポイント低下の-14となり、2四半期連続かつ大幅のマイナスとなった(P.12、P.13ご参照)。

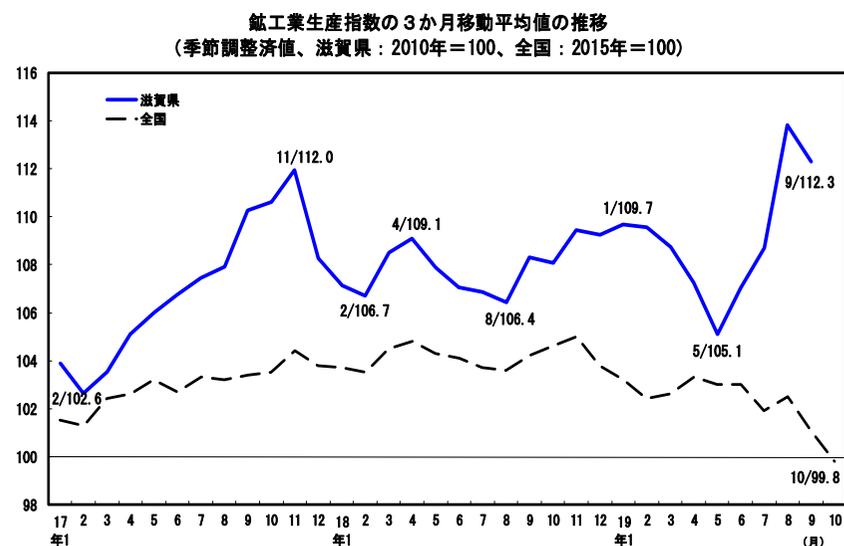
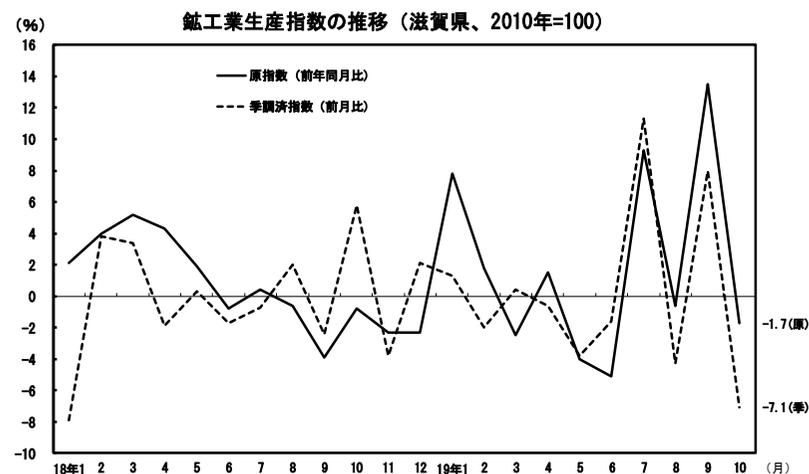
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦の影響による伸び悩みに加え内需の弱含みがみられ、一進一退の状況が続いている。需要面では、個人消費において消費税率引き上げ後の反動減がみられるが、前月の駆け込みと均してみると増加しているというものの、反動減が長引く可能性もあるため、基調としては厳しい状況が続いていると考えられる。また、住宅投資と公共投資は増加したが、民間設備投資は減少が続いている。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続いているものの弱含みで推移していると思われる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、米中貿易摩擦の影響は徐々に緩和すると考えられるものの、一方で中東情勢が緊迫度を増す中で全体に弱含みの状態が続くものと思われる。また、需要面では、消費税関連の反動減の影響が長引く可能性も懸念され、他の需要も原油価格の急騰や株価の急落といった喫緊の不安材料に加え、景気の減速や先行き不透明感などから全体に弱含みで推移すると思われる。したがって今後の県内景気については、緩やかな回復基調にはあるものの、全体に停滞感が増してくるものと考えられる。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも2か月ぶりに低下

- ・ 鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2019年10月)は110.8、前年同月比-1.7%、「季節調整済指数」は109.6、前月比-7.1%となり、ともに2か月ぶりに低下した。季節調整済指数の3か月移動平均値(9月)は112.3、前月比-1.3%で、4か月ぶりに低下。今後の動向が注目される。
- ・ 業種別季節調整済指数の水準は、「化学」(163.4)や「食料品」(146.2)、「はん用・生産用・業務用機械」(114.4)などは引き続き高水準で推移。一方「窯業・土石製品」(53.0)や「電気機械」(74.3)、「鉄鋼」(80.1)などは低水準。
- ・ 前月との比較では、上昇したのは「食料品」(前月比+14.4%、なかでも清涼飲料)のみ。一方、低下したのは「はん用・生産用・業務用機械」(同-27.5%、なかでも半導体・フラットパネル製造装置、運搬機械)、「輸送機械」(同-8.4%、なかでも自動車・同ボデー)など。
- ・ 「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は2か月ぶりに大幅低下(原指数101.5、前年同月比-10.5%)、在庫は4か月連続で上昇(同134.3、同+3.9%)。業種別でみた在庫指数は「輸送機械」(同+181.0%)と「パルプ・紙・紙加工品」(同+104.4%)で大幅上昇。
- ・ 「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、11月)は、入庫高は25か月連続で減少(前年同月比-21.3%)、出庫高は18か月連続で減少(同-17.0%)、保管残高は9か月ぶりに減少(同-2.1%)。

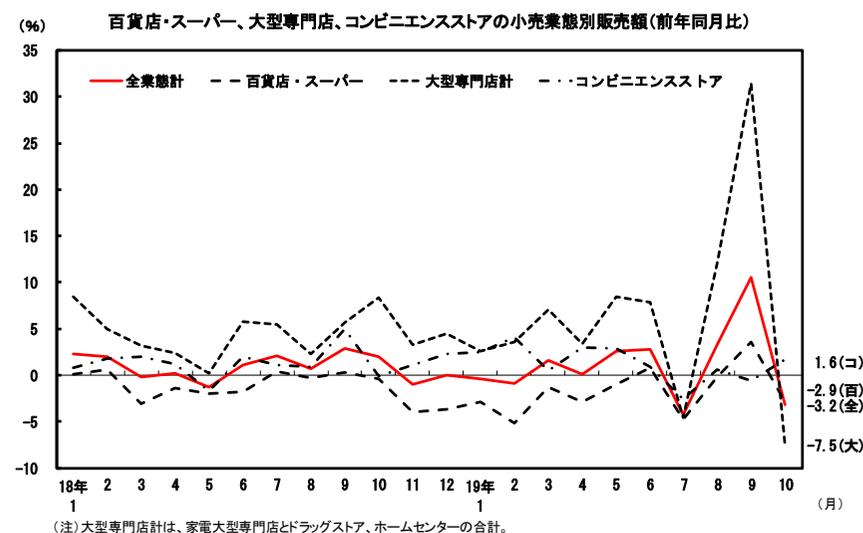


### 3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は3か月ぶりに減少

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(19年11月)は102.7、前年同月比+0.9%、前月比+0.2%。前年同月比は35か月連続で上昇、前月比は2か月連続で上昇。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(10月)は4か月ぶりに増加(前年同月比+2.4%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりに減少(同-17.0%)。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(10月)は82.8、同+0.9%となり、2か月ぶりに増加。「実質賃金指数」は80.5、同+0.6%となり、これも2か月ぶりに増加。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は98店舗)」(10月)は、20,313百万円、前年同月比-2.9%となり2か月ぶりに減少。これは、一部で消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減によるものとみられるが、駆け込みと反動減を均した9月と10月の2か月合計でみると前年同期比+0.3%の微増となっている。10月単月の品目別では、家電機器が8か月連続で増加(前年同月比+7.1%)、家庭用品は微増(同+0.1%)となったものの、ウエイトの高い飲食料品は4か月連続で減少し(同-2.0%)、他の品目も前月の反動で減少した(衣料品:同-14.7%、身の回り品:同-6.8%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」では家庭用品(同+1.7%)を除き他の品目はすべて減少したため、全体では2か月ぶりの減少となった(同-5.0%)。
- ・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、10月、201店舗)は5,849百万円、同-0.4%で、55か月ぶりに減少し、「家電大型専門店」(同42店舗)は2,520百万円、同-14.1%、「ホームセンター」(同63店舗)は2,827百万円、同-14.4%となり、ともに3か月ぶりに大幅減少。これらは駆け込みの反動減によるものとみられる。一方、「コンビニエンスストア」(同566店舗)は9,831百万円、同+1.6%で2か月ぶりに増加した。駆け込みと反動減を均した2か月合計でみると、「ドラッグストア」(前年同期比+13.8%)と「家電大型専門店」(同+24.2%)は増加したが、「ホームセンター」は減少した(同-2.5%)。
- ・これらの結果、小売業6業態計売上高(10月)は、41,340百万円、同

-3.2%となり3か月ぶりに減少。消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減のためとみられる。駆け込みと反動減を均した2か月合計でみると、前年同期比+3.7%となっているが、反動減が長引く可能性もあるため、今後の動向を注視する必要がある。

- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(11月)は「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月連続で大幅減少しているのに加え(1,452台、同-18.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も2か月連続で大幅減少したため(1,136台、同-14.7%)、2車種合計でも2か月連続の大幅減少となっている(2,588台、同-16.6%)。「軽乗用車」も2か月連続で減少(1,799台、同-4.8%)。



#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月連続で減少

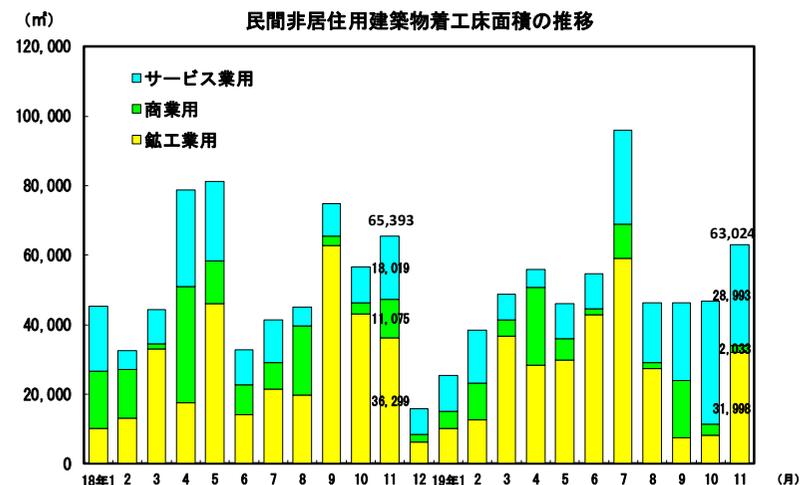
- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(19年11月)は、「サービス業用」が6か月連続かつ大幅に増加したものの(28,993㎡、前年同月比+60.9%)、「鉱工業用」が3か月連続で大幅減少(31,998㎡、同-11.8%)、「商業用」も低水準かつ大幅に減少したため(2,033㎡、同-81.6%)、3業種計では63,024㎡、同-3.6%となり、3か月連続で減少している。

##### 【19年11月の主な業種別・地域別申請状況】

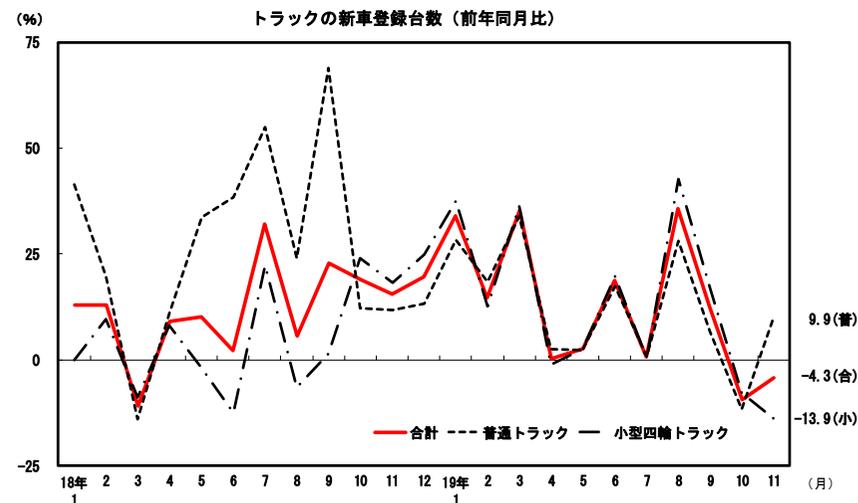
- (イ)「鉱工業用」：甲賀市(19,757㎡)、東近江市(3,637㎡)、野洲市(3,263㎡)、日野町(1,978㎡)、彦根市(1,163㎡)など
- (ロ)「商業用」：甲賀市(1,695㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：野洲市(17,500㎡)、大津市(2,509㎡)、長浜市(2,299㎡)、彦根市(1,779㎡)、甲賀市(1,253㎡)、栗東市(1,131㎡)など

- ・トラック新車登録台数(11月)は「普通トラック(1ナンバー車)」が2か月ぶりに増加したものの(156台、同+9.9%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が2か月連続かつ大幅に減少したため(179台、同-13.9%)、2車種合計では2か月連続で減少(335台、同-4.3%)。
- ・(株)しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数296社)、今期19年10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期を4ポイント下回り51%となった。次期20年1-3月期は44%とさらに低下の見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(42%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(60%)、非製造業では「車両の購入」(31%)がトップ。

民間非居住用建築物着工床面積の推移

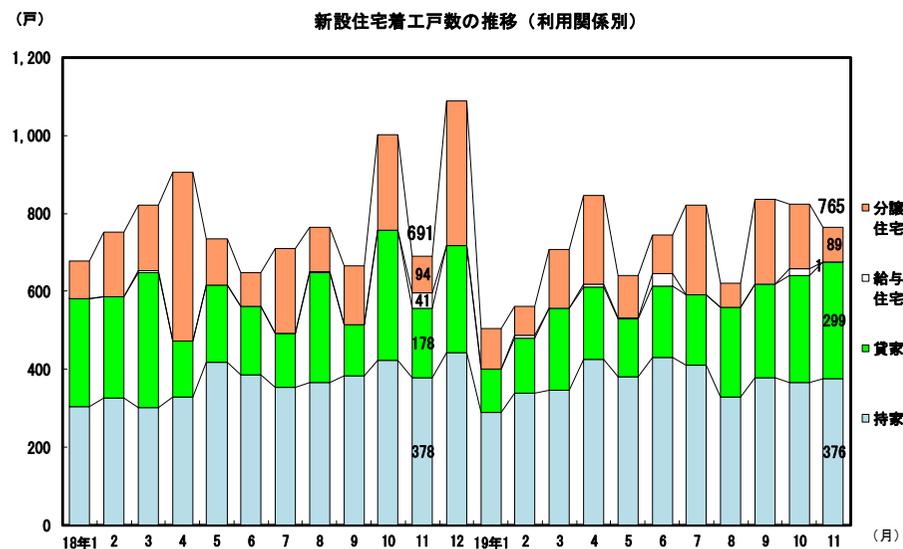


トラックの新車登録台数(前年同月比)



## 5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに大幅増加

- ・「新設住宅着工戸数」（19年11月）は765戸、前年同月比+10.7%で、2か月ぶりに大幅増加。
- ・利用関係別では、「持家」は376戸、同-0.5%で、4か月連続で減少（大津市84戸など）、「貸家」は299戸、同+68.0%で、2か月ぶりに大幅増加（草津市86戸、大津市54戸など）。「分譲住宅」は89戸、同-5.3%で、2か月連続で減少（大津市28戸など）。分譲住宅のうち「一戸建て」は4か月連続で減少（89戸、前年差-5戸）、「分譲マンション」はなかった（0戸、同0戸）。「給与住宅」は1戸となった（野洲市）。
- ・11月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計:353戸/同新規供給戸数累計:516戸）は68.4%となり、好不調の境目といわれる70%を引き続き下回っている（参考：近畿全体では60.1%）。平均住戸面積は73.98㎡、平均販売価格は3,819万円。



滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2019年11月

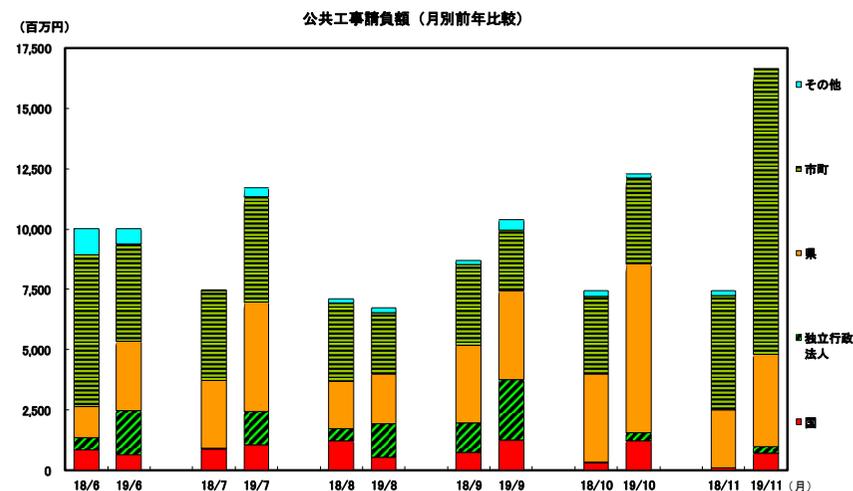
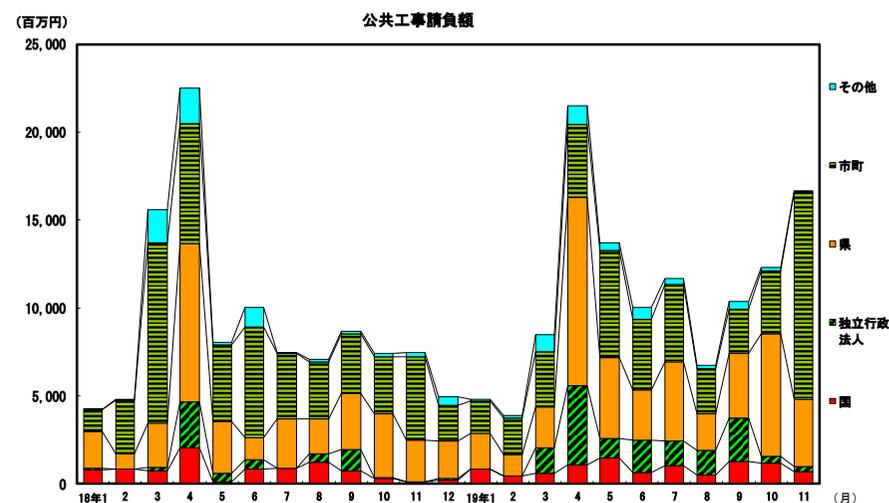
CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	765	376	299	1	89
	市部計	744	356	299	1	88
	郡部計	21	20	0	0	1
201	大津市	166	84	54	0	28
202	彦根市	61	28	26	0	7
203	長浜市	64	39	18	0	7
204	近江八幡市	49	22	21	0	6
206	草津市	140	43	86	0	11
207	守山市	41	25	8	0	8
208	栗東市	51	14	32	0	5
209	甲賀市	62	33	24	0	5
210	野洲市	16	14	0	1	1
211	湖南市	28	15	10	0	3
212	高島市	7	7	0	0	0
213	東近江市	43	18	20	0	5
214	米原市	16	14	0	0	2
380	蒲生郡	8	8	0	0	0
383	日野町	4	4			
384	竜王町	4	4			
420	愛知郡	6	5	0	0	1
425	愛荘町	6	5			1
440	犬上郡	7	7	0	0	0
441	豊郷町	2	2			
442	甲良町	2	2			
443	多賀町	3	3			

## 6. 公共投資…「請負金額」は3か月連続で大幅増加

- 西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(19年11月)は228件、前年同月比0.0%で、前年と同じ。金額は約167億円、同+123.9%で、3か月連続で大幅増加。なお、4月からの年度累計は約1,030億円、前年同期比+30.8%となっている。
- 発注者別請負金額は、
  - 「国」：約7億円、前年同月比+561.3%  
(4月からの年度累計：約79億円、同+26.7%)
  - 「独立行政法人」：約3億円、前年同月の87.7倍  
(同：約133億円、前年同月比+149.6%)
  - 「県」：約38億円、同+61.2%  
(同：約393億円、同+44.0%)
  - 「市町」：約118億円、同+149.5%  
(同：約391億円、同+9.3%)
  - 「その他」：約44百万円、同-79.6%  
(同：約33億円、同-17.6%)

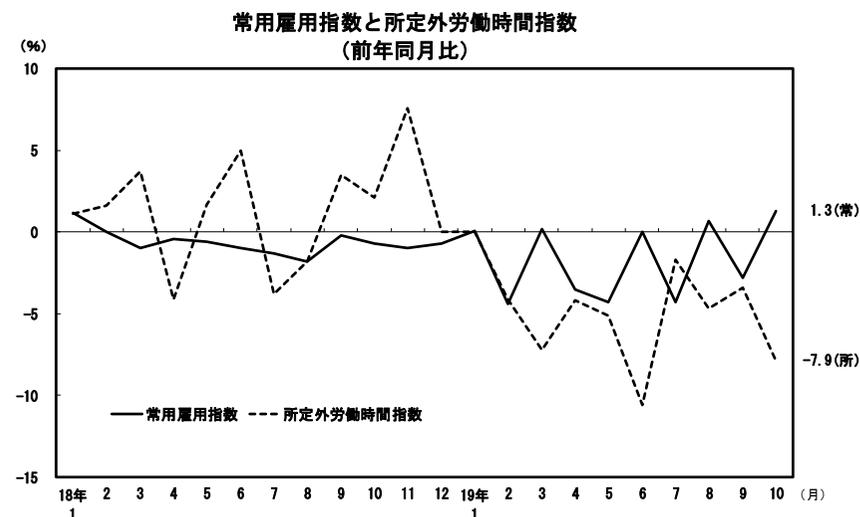
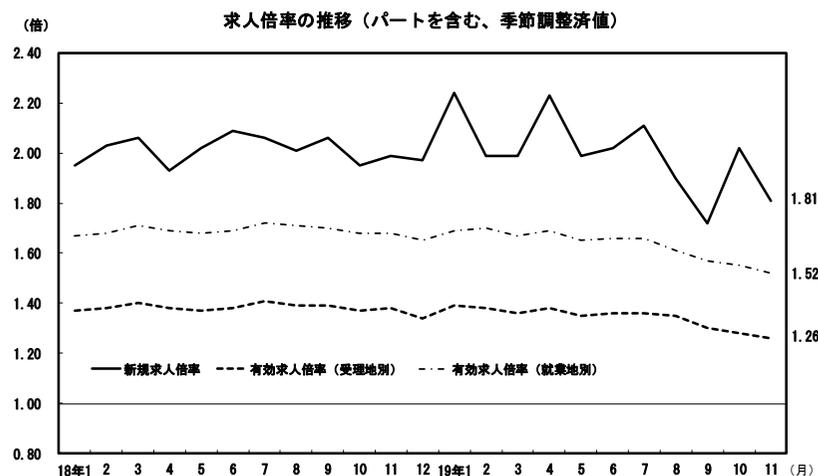
### 《19年11月の主な大型工事(3億円以上)》

- 市町：守山市環境施設建設工事  
大藪浄水場浄水施設機械設備および電気設備更新工事(彦根市)
- 東近江市立聖徳中学校大規模改修工事(建築工事)
- 歌詰橋橋梁補修・補強工事(豊郷町)



## 7. 雇用情勢…「新規求人倍率」は2か月ぶりに大幅低下

- ・「新規求人数(パートを含む)」(19年11月)は、8,803人(前年同月比-9.6%)で、4か月連続で減少、「新規求職者数(同)」は4,090人(同-2.2%)で、2か月連続で減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は2か月ぶりに前月を大きく低下し(-0.21ポイント)1.81倍となり、「有効求人倍率(同)」は4か月連続で低下(-0.02ポイント)の1.26倍。なお、「就業地別」の有効求人倍率は0.03ポイント低下し1.52倍となった。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月に比べ上昇(+0.07ポイント)の1.29倍で3か月ぶりに上昇、「正社員」は前月と同じ0.88倍。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」が1.79倍で引き続き最も高く、以下「草津」(1.40倍)、「長浜」(1.32倍)、「大津」(1.26倍)、「東近江」(1.18倍)、「甲賀」(1.07倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は4か月連続で1倍を下回っている(0.89倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、  
 「建設業」：391人、同-15.2%で、5か月ぶりに大幅に減少。  
 「製造業」：1,307人、同-23.8%で、10か月連続かつ大幅に減少。  
 「卸売・小売業」：834人、同-26.7%で、2か月連続かつ大幅に減少。  
 「医療、福祉」：2,159人、同+9.2%で、5か月連続で増加。  
 「サービス業」：944人、同-23.9%で、2か月連続で大幅減少。
- ・「雇用保険受給者実人員数」(11月)は、4,442人、同-1.5%で、4か月連続で減少。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(10月)は、103.2、同+1.3%で2か月ぶりに増加。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は101.8、同-7.9%で、9か月連続で減少。
- ・「完全失業率」(19年7-9月期)は、1.6%で、4四半期ぶりに低下(前期比-0.7ポイント)。

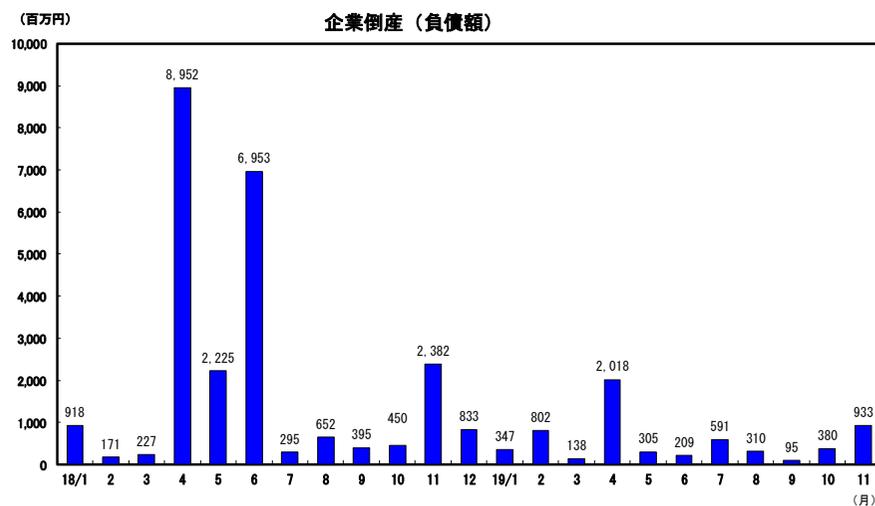
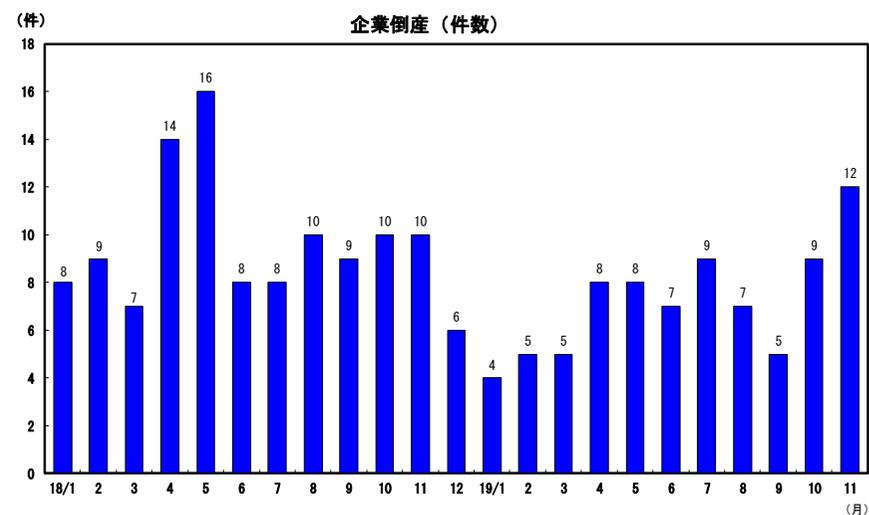


## 8. 企業倒産…「負債総額」は4か月連続で前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数(19年11月)は12件(前年差+2件)で、4か月ぶりに前年を上回った。一方、負債総額は約933百万円(同-1,449百万円)で、4か月連続で前年を下回っている。
- ・業種別では「建設業」が6件、「小売業」と「サービス業他」が2件ずつ、「製造業」と「運輸業」が1件ずつ。原因別では「販売不振」が7件、「既往のシロ寄せ」と「過小資本」が2件ずつ、「放漫経営」が1件。資本金別では12件中9件が「1千万円未満」。

### 【11月度の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)バード	657	事業上の失敗	破産法	一般貨物自動車運送業
(有)みつや工務店	64	運転資金の欠乏	銀行取引停止	建築工事



## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………19年11月	20,608人	(前年同月比 -4.0%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………11月	56,195人	(同-8.9%)
道の駅：妹子の郷……………11月	79,000人	(同+8.2%)
比叡山ドライブウェイ……………11月	90,920人	(同-0.6%)
奥比叡ドライブウェイ……………11月	59,008人	(同-3.5%)
びわ湖バレイ……………11月	77,820人	(同+13.7%)

### 【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………11月	35,447人	(同-13.7%)
道の駅：草津……………11月	15,122人	(同-5.8%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………11月	5,045人	(同+13.2%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………11月	28,671人	(同-2.0%)
びわ湖鮎家の郷……………11月	25,114人	(同+14.5%)

### 【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………11月	69,062人	(同+90.9%)
MIHO MUSEUM……………11月	30,214人	(同+2.2%)
道の駅：あいの土山……………11月	11,130人	(同-15.7%)

### 【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……………11月	338,538人	(同+4.5%)
休暇村 近江八幡……………11月	12,246人	(同+0.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………11月	11,267人	(同+41.8%)
道の駅：竜王かがみの里……………11月	51,624人	(同-10.9%)
道の駅：アグリパーク竜王……………11月	37,300人	(同+6.5%)
(※10月分修正：39,907人、同-4.4%→39,976人、同-4.3%)		
道の駅：奥永源寺溪流の里……………11月	50,065人	(同-16.4%)
道の駅：あいとうマレットステーション ……11月	60,670人	(同-8.1%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………11月	36,025人	(同+55.8%)

### 【⑤湖東地域】

彦根城……………11月	91,590人	(同+6.0%)
かんぼの宿 彦根……………11月	7,170人	(同-4.9%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………11月	18,702人	(同-5.5%)

### 【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………11月	21,470人	(同-5.6%)
長浜城……………11月	10,307人	(同+12.5%)
長浜「黒壁スクエア」……………11月	177,372人	(同-6.2%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………11月	38,318人	(同-2.2%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………11月	43,515人	(同-1.0%)
道の駅：湖北みずどりステーション……………11月	36,978人	(同+5.6%)

### 【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………11月	25,466人	(同+39.8%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………11月	100,733人	(同+8.2%)
道の駅：くつき新本陣 ……………11月	34,189人	(同+6.6%)
道の駅：マキノ追坂峠……………11月	27,670人	(同+17.7%)

### 【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………11月	30,096人	(同+8.1%)
-----------------------	---------	----------



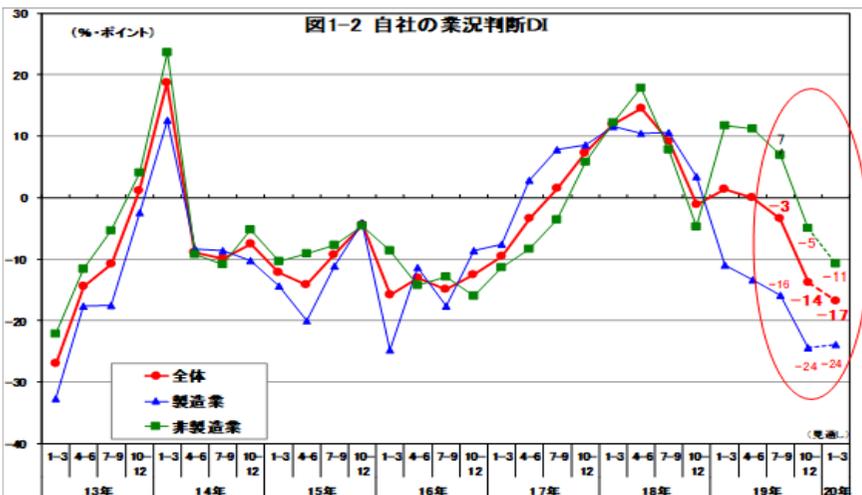
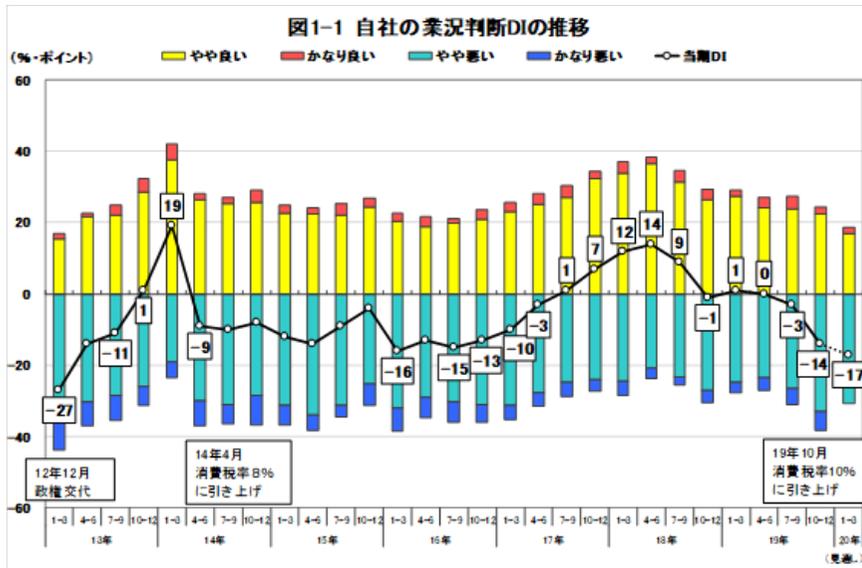


表1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	19年7-9月期 前回	19年10-12月期 今回(※2)	20年1-3月期 見通し
全体	296	-3	-14 ( -8 )	-17
製造業	135	-16	-24 ( -8 )	-24
繊維	14	-31	-57 ( -27 )	-36
木材・木製品	8	-33	-13 ( -17 )	-50
紙・パルプ	4	-40	50 ( 0 )	50
化学	8	-36	-25 ( -9 )	-43
石油・石炭	x	x	x ( x )	x
窯業・土石	8	20	-25 ( 20 )	-38
鉄鋼	x	x	x ( x )	x
非鉄金属	x	x	x ( x )	x
食料品	9	-11	-33 ( 33 )	22
金属製品	17	-11	-18 ( -35 )	-24
一般機械	12	33	8 ( 25 )	8
電気機械	12	-31	-25 ( -54 )	-33
輸送用機械	x	x	x ( x )	x
精密機械	6	-43	-50 ( -29 )	-67
その他の製造業	28	-12	-32 ( 4 )	-22
非製造業	161	7	-5 ( -7 )	-11
建設	48	29	15 ( 2 )	0
不動産	11	-20	27 ( -20 )	0
卸売	29	9	-7 ( -9 )	-25
小売	16	-26	-50 ( -44 )	-33
運輸・通信	10	9	-20 ( 20 )	-10
電気・ガス	x	x	x ( x )	x
サービス	31	6	0 ( 3 )	-3
リース	x	x	x ( x )	x
その他の非製造業	14	0	-36 ( 0 )	-14

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(x)

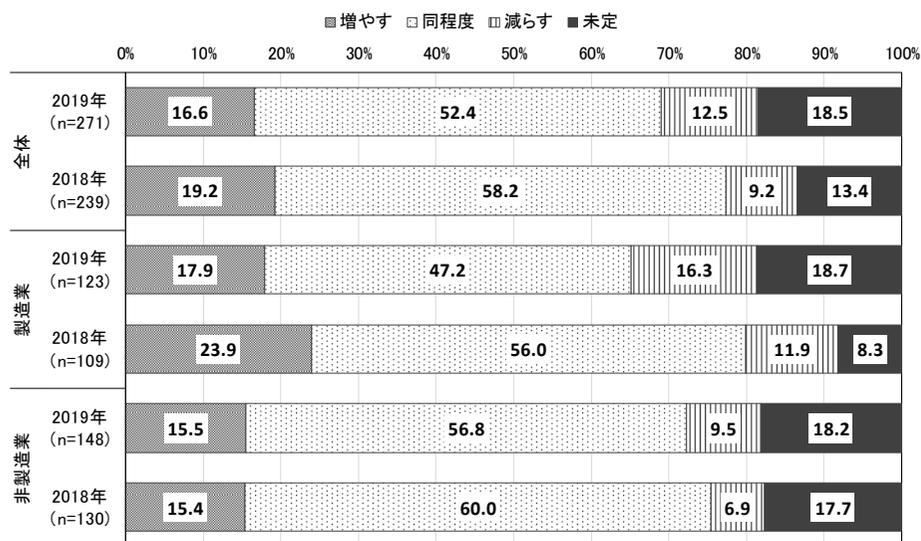
(※2) ( )内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し



◆ 1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は16.6%で、昨年調査(19.2%)から2.6ポイント減少した。「減らす」と「未定」は増加(それぞれ+3.3ポイント、+5.1ポイント)した(図表3)。

◆ 業種別では、昨年と比べて、製造業で「増やす」が6.0ポイント減少(23.9%→17.9%)し、「減らす」が4.4ポイント増加(11.9%→16.3%)、「未定」も10.4ポイント増加(8.3%→18.7%)した。非製造業は「増やす」は横ばい(15.4%→15.5%)、「減らす」が増加した(6.9%→9.5%)。

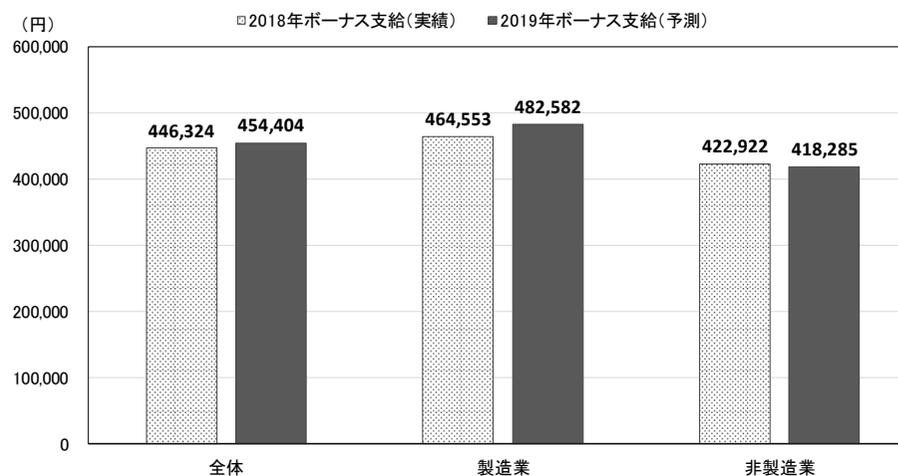
図表3 1人当たりのボーナス平均支給額の増減 [正社員] (業種別)



◆ 1人当たりのボーナス平均支給額(予測)(金額回答のあった154社の平均)は454,404円で、昨年冬季実績(446,324円)から1.8%増加した(図表4)。

◆ 業種別では、製造業の平均支給額は482,582円(前年実績比+3.9%)で、非製造業は418,285円(同-1.1%)となった。

図表4 1人当たりのボーナス平均支給額 [正社員] (業種別)



	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		154	73	81
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	454,404	482,582	418,285
	前年対比(%)	1.8	3.9	-1.1
1人当たりの月平均給与	円	251,795	244,380	261,299
ボーナス支給月数	カ月	1.80	1.97	1.60
平均年齢	歳	42.71	42.23	43.15

## 【消費増税の影響について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

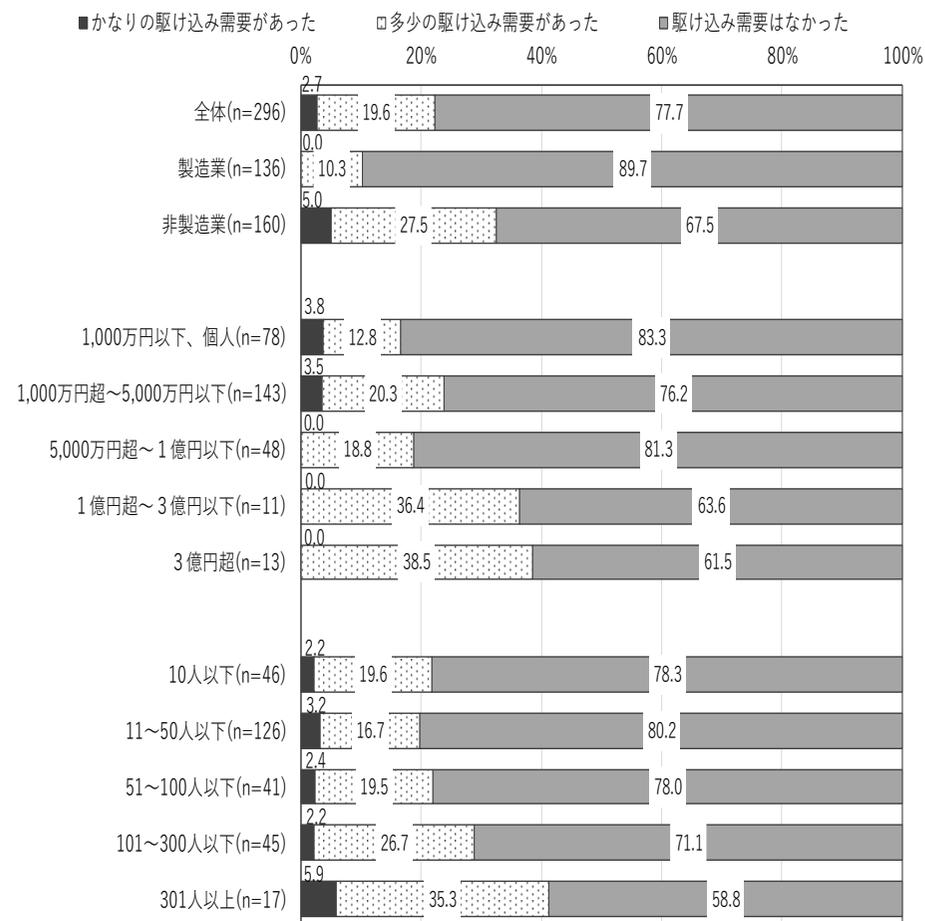
### —消費増税前の「駆け込み需要あり」は約2割—

調査名：「県内企業動向調査」の「特別調査」  
 調査時期：2019年11月5日～27日  
 調査対象先：910社 有効回答数：296社（有効回答率32%）  
 うち製造業：136社（有効回答数の構成比46%）  
 うち非製造業：160社（" 54%）

#### ◆増税前の「駆け込み需要があった」は22.3%

- 増税前の駆け込み需要の有無について、全体では「駆け込み需要はなかった」が77.7%で最も多く、「かなりの駆け込み需要があった」（2.7%）と「多少の駆け込み需要があった」（19.6%）の合計は22.3%であった〔図表1〕。
- 業種別では、「駆け込み需要があった」（「かなりの～」と「多少の～」の合計）は非製造業が32.5%で、製造業（10.3%）を22.2ポイント上回った。「かなりの～」は非製造業（5.0%）のみ回答があった。
- 資本金別、従業員数別でみると、おおむね規模が大きいほど「駆け込み需要があった」の割合が増加する傾向にある。

図表1 増税前の駆け込み需要の有無〔業種別、資本金別、従業員数別〕

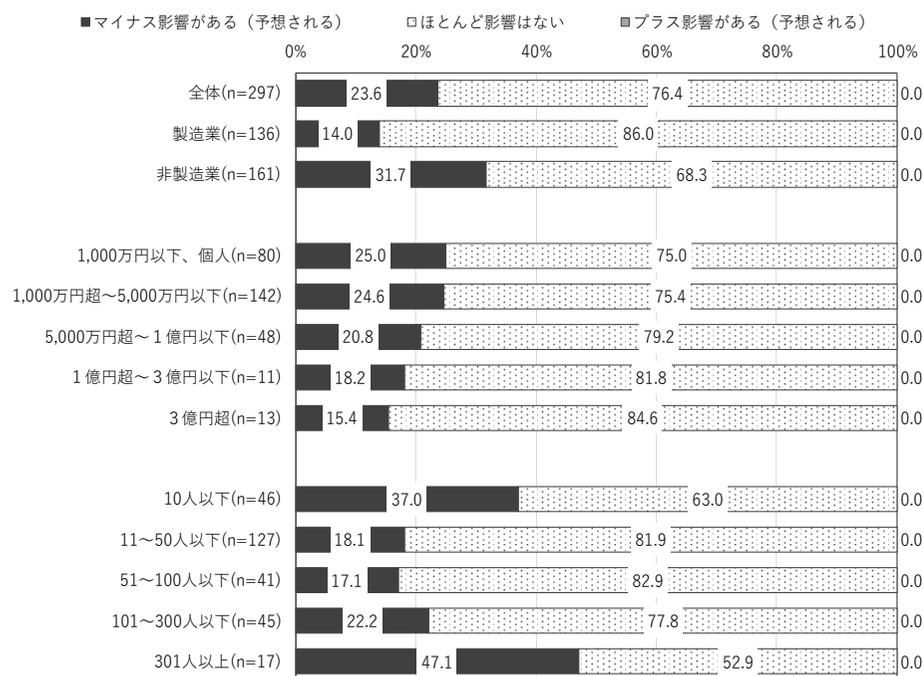


※資本金別、従業員数別は属性が無回答のものを除いたため、回答数の合計は全体の数と一致しない

◆消費増税による「マイナス影響がある」は23.6%

- 消費増税が経営に与える影響について、全体では「ほとんど影響はない」が76.4%で最も多く、「マイナス影響がある（予想される）」は23.6%、「プラス影響がある（予想される）」はなかった [図表2]。
- 業種別では、「マイナス影響がある（予想される）」は非製造業が31.7%で、製造業（14.0%）を17.7ポイント上回った。
- 資本金別では、規模が小さいほど「マイナス影響がある（予想される）」割合が増加する傾向にある。従業員数別では、「301人以上」と「10人以下」の企業で「マイナス影響がある（予想される）」が突出して多い（それぞれ47.1%、37.0%）。

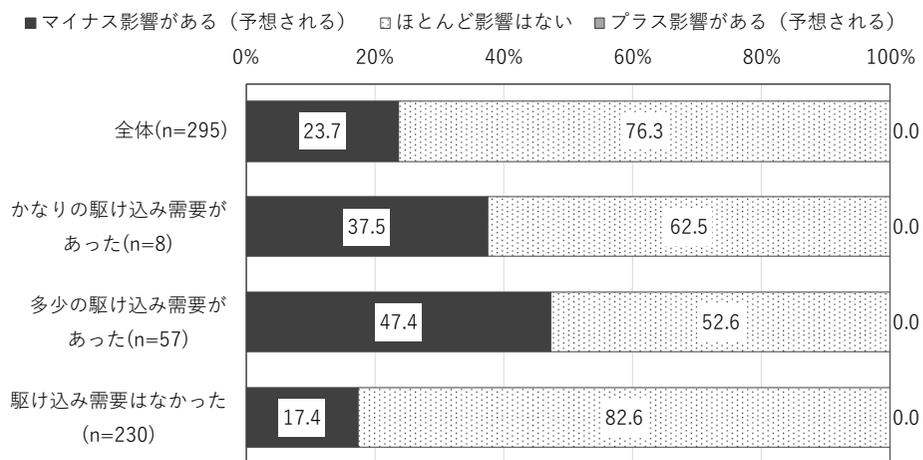
図表2 消費増税による経営への影響 [業種別、資本金別、従業員数別]



◆駆け込み需要があった企業のほうが、経営へのマイナス影響を認識

- 駆け込み需要の状況別で消費増税の影響をみると、「多少の駆け込み需要があった」企業の47.4%、また、「かなりの駆け込み需要があった」企業の37.5%が、増税による「マイナス影響がある（予想される）」と回答した。これは「駆け込み需要はなかった」の17.4%を大きく上回っており、駆け込み需要があった企業のほうがマイナスの影響を認識している。 [図表3]

図表3 駆け込み需要の状況別：消費増税による経営への影響

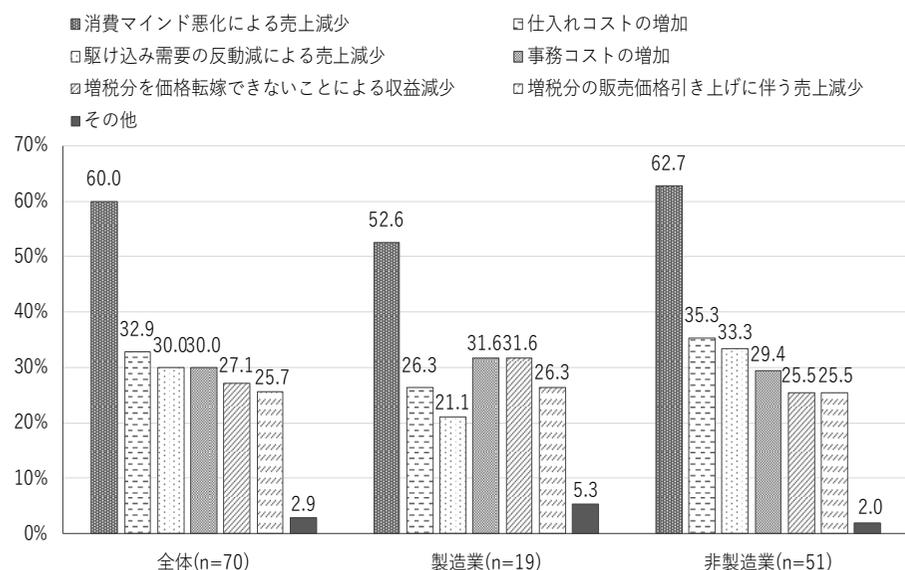


◆マイナス影響、「消費マインド悪化による売上減少」が60.0%で突出

- (2) で「マイナス影響がある（予想される）」との回答に対し、その具体的内容をたずねた（複数回答）。全体では、「消費マインド悪化による売上減少」が突出して高く6割（60.0%）を占め、次いで「仕入れコストの増加」（32.9%）、「駆け込み需要の反動減による売上減少」「事務コストの増加」（ともに30.0%）となった [図表4]。

- 業種別では、製造業、非製造業とも「消費マインド悪化による売上減少」（それぞれ 52.6%、62.7%）が最も高く、次いで製造業は「事務コストの増加」「増税分を価格転嫁できないことによる収益減少」（ともに 31.6%）、非製造業は「仕入れコストの増加」（35.3%）、「駆け込み需要の反動減による売上減少」（33.3%）となった。

図表4 マイナス影響の具体的内容〔業種別〕（複数回答）



- ◆業況に影響を与える外的マイナス要因は、「人員不足」「米中貿易摩擦」
  - 最後に、消費増税以外で、今後、自社の業況に大きな影響を与える外的要因についてたずねた（自由記述）〔図表5〕。
  - プラスの要因としては、「訪日外国人（インバウンド）の増加」（7件）、東京オリンピックや大阪・関西万博などの「大規模イベントの開催」（4件）などが挙げられた。

- マイナスの要因としては、「人員不足」（46件）、「米中貿易摩擦／米中関係」（36件）が突出して高かった。「人員不足」は非製造業で、「米中貿易摩擦／米中関係」は製造業で回答が多かった。続いて、「気候変動（温暖化）／自然災害」（13件）、「景気の後退・悪化」「人口減少／少子化」（ともに6件）などとなった。

図表5 消費増税以外で業況に大きな影響をもたらす外的要因（自由記述）

※分類集計し、2件以上のもののみ掲載

①業況にプラスの外的要因

	全体	うち製造業		うち非製造業	
		割合(%)	割合(%)		
1 訪日外国人（インバウンド）の増加	7	2	28.6	5	71.4
2 大規模イベント（東京オリンピック・パラリンピック、大阪・関西万博、IR、滋賀国体）	4	3	75.0	1	25.0
5 Gの普及	2	1	50.0	1	50.0
3 新型車の発売	2	1	50.0	1	50.0
輸出の拡大・増加	2	1	50.0	1	50.0

②業況にマイナスの外的要因

	全体	うち製造業		うち非製造業	
		割合(%)	割合(%)		
1 人員不足	46	16	34.8	30	65.2
2 米中貿易摩擦／米中関係	36	27	75.0	9	25.0
3 気候変動（温暖化）／自然災害	13	6	46.2	7	53.8
4 景気の後退・悪化	6	2	33.3	4	66.7
人口減少／少子化	6	3	50.0	3	50.0
6 消費（マインド）の低迷	3	1	33.3	2	66.7
人件費の高騰	3	0	0.0	3	100.0
8 販売チャネルの変化（ネット販売の増加）	2	1	50.0	1	50.0
為替相場の変動	2	0	0.0	2	100.0

《ご参考①：国内景気の動向》(2019年12月20日：内閣府)

月例経済報告

令和元年12月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、一段と弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。

さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下りリスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、12月5日に閣議決定した「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算(概算)(12月13日閣議決定)を編成し、「令和2年度予算編成の基本方針」(12月5日閣議決定)及び「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(12月18日閣議了解)も踏まえ、令和2年度政府予算案(概算)(12月20日閣議決定)を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</li> <li>・輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</li> <li>・輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・生産は、一段と弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。</p> <p>さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下りリスクの顕在化が経済に悪影響をもたらす恐れに備え、あらかじめ万全の対策を講じるとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、新たな経済対策を速やかに策定する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。</p> <p>さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下りリスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、12月5日に閣議決定した「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算(概算)(12月13日閣議決定)を編成し、「令和2年度予算編成の基本方針」(12月5日閣議決定)及び「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(12月18日閣議了解)も踏まえ、令和2年度政府予算案(概算)(12月20日閣議決定)を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	11月月例	12月月例
生産	このところ弱含んでいる	一段と弱含んでいる
企業物価	緩やかに下落している	このところ下落テンポが鈍化している

(注)下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2019.12.20)



2019年12月20日  
日本銀行京都支店

### 管内金融経済概況

#### 【総論】

京都府・滋賀県の景気は、生産が弱めの動きとなっているものの、全体として緩やかに拡大している。

需要面をみると、個人消費は、消費税率引き上げによる振れを伴いつつも、雇用・所得の改善に支えられて、緩やかに増加している。この間、家電や百貨店、乗用車を中心に駆け込み需要の反動がみられているが、その反動は徐々に和らいでいる。観光は、訪日外国人を中心に好調に推移している。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、新製品対応投資や改装投資等を中心に、着実に増加している。住宅投資は、堅調な所得環境や低金利を背景に持ち直している。公共投資は、災害復旧関連工事や高速道路建設工事を中心に増加している。もっとも、生産は、IT関連需要の鈍化や中国経済の減速もあって、弱めの動きとなっている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増加している。

このように、足もとでは所得から支出への前向きな循環メカニズムが働いており、先行きも基調としては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、米中貿易摩擦を中心とする保護主義的な動きの行方、中国の景気情勢等の海外経済の動向、IT関連財のグローバルな調整の進捗状況、英国のEU離脱交渉の展開や、消費税率引き上げなどが当地経済に及ぼす影響には、今後も注視していく必要がある。

#### 【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	↗	→	→

- ↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

## 《ご参考③：近畿の景気動向》

(2019.11.29：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(↑は上方に変更、↓は下方に変更)。

#### 前回からの主要変更点

	前回(令和元年8月)	今回(令和元年11月)	
景況判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調	緩やかな回復基調	↑
鉱工業生産	おおむね横ばい	持ち直しの動き	↑
雇用情勢	着実に改善	改善	↓

#### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部：志賀)  
TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上